

町民総参加のまちづくりの 仕組みを充実させていく

青木幸保町長は、議会定例会3月会議で平成31年度施政方針を行いました。事業の重点化を図った予算編成や地域懇談会による町民との直接対話などを通して、町民総参加のまちづくりの仕組みを充実させる決意を示しました。



はじめに

平成31年平泉町議会定例会3月会議の開催に当たりまして、平成31年度の町政運営の基本方針および主要な施策について、所信の一端を申し上げます。

平成30年度のがわが国の経済を見ますと、緩やかな回復基調が続いております。輸出はおおむね横ばいとなっているものの、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、経済の好循環は着実に回りつつあります。

平成31年度の予算編成につきましては、一般会計予算、特別会計予算、企業会計予算の総額は、70億2709万円余、対前年度比2.5%増となっています。このうち一般会計予算においては、対前年度比4.4%増の50億2700万円となりました。

歳入面では、町税、国庫支出金、県支出金が増となる一方、幼児教育無償化に伴い分担金および負担金が減となる見込みであります。

また、各種予防接種・検診に併せて、町単独医療費助成事業を継続するなど、子育てにやさしい住みやすい環境づくりに重点を置き予算配分を行いました。

町民総参加のまちづくり体制の確立につきましては、多くの町民が意見などをまちづくりに反映し、主体的にまちづくりに参加できるように、全行政区を回っての地域懇談会や若者会議の開催、さらにさまざまな機会を捉えて丁寧な説明を行い、町民との直接対話によるまちづくりを推し進め、町民と行政の意思疎通に努めてまいります。

重点施策

次に、平成31年度の基本施策において、重点的に行う施策について申し上げます。

町民総参加のまちづくりの推進

町民総参加のまちづくり体制の確立につきましては、多くの町民が意見などをまちづくりに反映し、主体的にまちづくりに参加できるように、全行政区を回っての地域懇談会や若者会議の開催、さらにさまざまな機会を捉えて丁寧な説明を行い、町民との直接対話によるまちづくりを推し進め、町民と行政の意思疎通に努めてまいります。

若者の定住化

若者の定住化につきましては、高校を卒業し地元で就職した際には返還不要な奨学金制度の創設や、企業誘致や起業家支援を推進し、併せて遊休町有地の宅地分譲化や、子育て世代が必要としている公園整備を検討するなどして、働く場と居住環境を整え、積極的に進めてまいります。

子育て支援と医療・福祉の充実

子育て支援につきましては、子ども子育て支援事業計画に基づき、各種施策を継続して実施すると共に、少子化対策として、安心して妊娠、出産、子育てができるよう子育て世代包括支援センターの設置に向け、母子保健・子育て支援の連携を図ってまいります。

また、妊娠前から子育て期までの切れ目のない支援体制ができるよう、産後ケアの充実、乳児訪問、予防接種、各種子育てに関する教室などを継続してまいります。

さらに、不妊治療助成制度につきましましては、より一層周知に努めてまいります。

乳幼児期における発達支援につきましましては、各関係機関との



整備が進む平泉スマートインターチェンジ



社会教育施設の建設予定地

方、高田前工業団地から高速道路へのアクセス距離を短縮し、企業誘致を推進するものであることから、関係機関と連携し、早期完成に努めてまいります。

企業誘致

企業誘致につきましては、経済波及効果や雇用創出力の高い製造業を中心とし、さらに新たな雇用の創出や地元企業の受注増など、地域経済への波及効果を最大限に生かすため、平泉スマートインターチェンジの整備による立地の優位性をアピールしながら、積極的に取り組んでまいります。

社会教育施設の整備

社会教育施設の整備につきま

道の駅

道の駅平泉につきましては、開業3年目を迎えるに当たり、レストランのメニューを一新、産直コーナーの充実を図るなど、経営の安定化に向けて努力してまいりましたが、平成31年度は、地域農業者や商工業者などによる出荷者の支援を積極的に行い、町内産物の増産に取り組み、その経済効果を町全体に広げるように努めてまいります。

また、不妊治療助成制度につきましましては、より一層周知に努めてまいります。

乳幼児期における発達支援につきましましては、各関係機関との

次期総合計画につきましては、平成33年度から10年間の基本構想と5年間の前期基本計画について、2年間をかけて策定しますが、平成31年度は、町民アンケートなどを実施し、できるだけ多くの町民からの意見を集約してまいります。

スマートインターチェンジの整備

平泉スマートインターチェンジの整備につきましては、観光客のアクセス向上が図られる一